

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00803000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト(チーフアドバイザー/人身取引対策)		
公示日(予定)	2023年2月8日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
履行期間(予定)	2023年3月20日 ~ 2026年11月23日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カンボジアは、人身取引被害当事者(SOT)の送出国、経由国及び受入国である。この課題に対して、同国政府は2019年に「反人身取引5カ年戦略計画」を策定し、被害者保護サービスの質の向上等の重点戦略に取り組んでいる。しかし、2022年度版「米務省人身取引報告書」は同国を人身取引の対策が最も不十分な国の一つに分類している。この背景には、本案件の実施機関である社会問題・退役軍人・青少年厚生省(MoSVY)を含む関係機関のキャパシティの低さ等に起因する現行の被害者認定ガイドラインの不徹底、政府関連機関間の連携不足、NGOへの依存度の大きさ等、様々な課題がある。これらを踏まえて、カンボジア国内で展開可能なサバイバー中心主義に基づくSOTの認定、保護、社会復帰にかかる対応モデルの構築を進めるべく、同国政府は日本政府に対して、当該分野にかかる技術協力を要請した。</p> <p>【目的】本案件は、人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰におけるMoSVY等政府関係機関並びにNGO等の非政府関係機関間の連携促進、人身取引被害当事者の認定及び保護にかかるサービスへの被害者中心主義アプローチの導入、人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかるサービスの改善を通じて、人身取引被害当事者認定・保護・社会復帰に係る実行可能かつ被害者中心主義に則った対応モデルの構築を図り、人身取引被害当事者の認定・保護・社会復帰の促進に貢献するもの。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本案件には、別途長期専門家1名(人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかる研修/業務調整)を配置予定であり、本専門家は、チーフアドバイザーとして関係機関や長期専門家と連携して、計画策定、関係機関間の連携促進、関連マニュアル等の改訂・制作、関係者への研修を通じたSOTの認定、保護、社会復帰サービスの改善を支援する。</p> <p>【業務担当分野】チーフアドバイザー/人身取引対策 【人月合計】約13.87人月(現地13.34人月、国内0.53人月) 【現地派遣期間】2023年3月~2026年7月</p> <p>【関連報告書公開情報】タイ王国 人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト短期専門家(人身取引対策)業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】・本案件は詳細計画策定フェーズを含みません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年10月にR/D署名済です。 ・契約履行期間は第1期(2023年3月~2025年2月)、第2期(2025年3月~2026年11月)を想定しています。 ・別途、長期専門家1名(人身取引被害当事者の保護及び社会復帰にかかる研修/業務調整)が配置される予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00928000000	調達件名	全世界気候変動による干ばつ対策のための水・衛生分野ニーズ把握に係る調査及び技術支援業務(都市給水)(国内業務主体)		
公示日(予定)	2023年2月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他	
履行期間(予定)	2023年4月3日	～	2023年9月30日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】 SDGsゴール6に関連し、給水サービスの向上や拡張のためには、その前提条件として水源の確保が必須である。気候変動の影響を大きく受け、干ばつ等のさらなる水ストレスにさらされるアフリカを中心とした途上国において、水・衛生分野における気候変動対策への支援を更に強化するためには、ニーズを把握するとともに、限られたリソースを使って最大限の効果を上げられるよう援助の質を高めるための教訓・提言をまとめる必要がある。また、その過程においては、各途上国の現状と課題を踏まえ、先方政府等関係者と協議を通じた案件形成、実施、評価、フォローアップ協力の各段階での専門的知見による調査・分析や、途上国関係機関に対して、給水施設に係る建設・維持管理への技術支援が重要である。</p> <p>本業務では、都市給水分野のニーズ把握を行うとともに、JICAの課題対応力強化のため、専門的見地から調査や技術的助言を行う。形成中・実施中の案件の質の向上に寄与する他、複数の類似案件の状況や成果を把握し、共通する課題の抽出や、類似案件間における教訓の効果的な反映を行う。</p> <p>【目的】 本業務は、都市給水分野について、JICA職員等と協議・調整しつつ、関連する技術協力や資金協力の形成・実施に際してJICAの課題対応力を強化するため、調査業務及び技術指導を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 都市給水分野における形成中・実施中の各種調査や技術協力プロジェクトに対する技術的助言、気候変動による干ばつ対策のための案件ニーズの把握、グッドプラクティスや教訓の取りまとめ、JICAが作成する同分野の支援方針に対する助言等。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 都市給水 【人月合計】 4.3人月(現地0.4人月、国内3.90人月) 【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00823000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(治水計画1)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスのバジェ・デ・スーラ都市圏は、全人口の約25%が居住し、GDPの約65%を創出する当国最大かつ重要な商工業都市圏である。同都市圏には、ウルア川とチャメレコン川が流れており、ハリケーンや豪雨により氾濫や浸水による甚大な人的・経済被害が生じている。そのため、当国政府は洪水リスク削減に向け、洪水対策マスタープランの策定が急務であると位置付けており、「バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。 【本事業の目的】 本事業は、洪水発生メカニズム解明、洪水リスク評価、リスク削減事業案の検討、対策による直接・間接経済被害削減効果の算出、及び洪水リスク削減に資するマスタープラン策定等を行うもの。 【本調査内容】 本業務の従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他の業務従事者・調査団員・JICA職員等と調整し、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でホンジュラス政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行うもの。	留 意 事 項	【担当分野】治水計画 【人月合計】1.9人月(現地1.5人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年5月中旬~2023年6月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】 ・ホンデュラス国チャメレコン川支流域砂防治水計画調査事前調査報告書 ・ホンデュラス国チョロマ川洪水対策砂防計画事前調査資料			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00847000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(セクター別経済被害分析)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスのバジェ・デ・スーラ都市圏は、全人口の約25%が居住し、GDPの約65%を創出する当国最大かつ重要な商工業都市圏である。同都市圏には、ウルア川とチャメレコン川が流れており、ハリケーンや豪雨により氾濫や浸水による甚大な人的・経済被害が生じている。そのため、当国政府は洪水リスク削減に向け、洪水対策マスタープランの策定が急務であると位置付けており、「バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、洪水発生メカニズム解明、洪水リスク評価、リスク削減事業案の検討、対策による直接・間接経済被害削減効果の算出、及び洪水リスク削減に資するマスタープラン策定等を行うもの。</p> <p>【本調査内容】 本業務の従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他の業務従事者・調査団員・JICA職員等と調整し、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でホンジュラス政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行うもの。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】セクター別経済被害分析 【人月合計】1.4人月(現地1.0人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年5月下旬~2023年6月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】 ・ホンデュラス国チャメレコン川支流域砂防治水計画調査事前調査報告書 ・ホンデュラス国チョロマ川洪水対策砂防計画事前調査資料</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00848000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(治水計画2/水理解析・氾濫把握)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスのバジェ・デ・スーラ都市圏は、全人口の約25%が居住し、GDPの約65%を創出する当国最大かつ重要な商工業都市圏である。同都市圏には、ウルア川とチャメレコン川が流れており、ハリケーンや豪雨により氾濫や浸水による甚大な人的・経済被害が生じている。そのため、当国政府は洪水リスク削減に向け、洪水対策マスタープランの策定が急務であると位置付けており、「バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、洪水発生メカニズム解明、洪水リスク評価、リスク削減事業案の検討、対策による直接・間接経済被害削減効果の算出、及び洪水リスク削減に資するマスタープラン策定等を行うもの。</p> <p>【本調査内容】 本業務の従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他の業務従事者・調査団員・JICA職員等と調整し、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でホンジュラス政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行うもの。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 治水計画/水理解析・氾濫把握 【人月合計】 2.4人月(現地2.0人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】 2023年4月下旬~2023年6月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 ・ホンデュラス国チャメレコン川支流域砂防治水計画調査事前調査報告書 ・ホンデュラス国チョロマ川洪水対策砂防計画事前調査資料</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00849000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(組織・法体制)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスのバジェ・デ・スーラ都市圏は、全人口の約25%が居住し、GDPの約65%を創出する当国最大かつ重要な商工業都市圏である。同都市圏には、ウルア川とチャメレコン川が流れており、ハリケーンや豪雨により氾濫や浸水による甚大な人的・経済被害が生じている。そのため、当国政府は洪水リスク削減に向け、洪水対策マスタープランの策定が急務であると位置付けており、「バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。 【本事業の目的】 本事業は、洪水発生メカニズム解明、洪水リスク評価、リスク削減事業案の検討、対策による直接・間接経済被害削減効果の算出、及び洪水リスク削減に資するマスタープラン策定等を行うもの。 【本調査内容】 本業務の従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他の業務従事者・調査団員・JICA職員等と調整し、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でホンジュラス政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行うもの。	留 意 事 項	【担当分野】組織・法体制 【人月合計】1.4人月(現地1.0人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年5月下旬~2023年6月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】 ・ホンデュラス国チャメレコン川支流域砂防治水計画調査事前調査報告書 ・ホンデュラス国チョロマ川洪水対策砂防計画事前調査資料			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00850000000	調達件名	ホンジュラス国バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年3月27日 ~ 2023年7月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ホンジュラスのバジェ・デ・スーラ都市圏は、全人口の約25%が居住し、GDPの約65%を創出する当国最大かつ重要な商工業都市圏である。同都市圏には、ウルア川とチャメレコン川が流れており、ハリケーンや豪雨により氾濫や浸水による甚大な人的・経済被害が生じている。そのため、当国政府は洪水リスク削減に向け、洪水対策マスタープランの策定が急務であると位置付けており、「バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。 【本事業の目的】 本事業は、洪水発生メカニズム解明、洪水リスク評価、リスク削減事業案の検討、対策による直接・間接経済被害削減効果の算出、及び洪水リスク削減に資するマスタープラン策定等を行うもの。 【本調査内容】 本業務の従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他の業務従事者・調査団員・JICA職員等と調整し、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でホンジュラス政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行うもの。	留 意 事 項	【担当分野】環境社会配慮 【人月合計】1.4人月(現地1.0人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年5月下旬~2023年6月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】 ・ホンデュラス国チャメレコン川支流域砂防治水計画調査事前調査報告書 ・ホンデュラス国チョコロマ川洪水対策砂防計画事前調査資料			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00924000000	調達件名	キルギス国乳品質向上のための食品検査人材育成プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年2月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年4月26日 ~ 2023年6月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】キルギスでは、畜産業(酪農)が農業生産額の約49%を占め、特に乳・乳製品は主要産品として、今後周辺諸国への輸出拡大が期待されている。しかし、輸出のための検査を行う体制が脆弱なため、他国に流通したキルギス製品が製品回収されるケースも発生しており、自国内での乳・乳製品の品質及び安全性確保とそのため検査体制の整備が急務となっている。本事業は、乳・乳製品フードチェーン各段階の検査と乳製品製造工場監査に係る信頼性向上と人材育成を目的とし実施されている。</p> <p>【目的】2019年2月から本案件が実施され2023年12月末に終了することを踏まえ、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。</p> <p>【業務概要】プロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。</p> <p>【活動内容】1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び提言・教訓の取り纏め 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.07人月(現地0.57人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】5月中旬から下旬(17日間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00781000000	調達件名	チュニジア国 クラスタ開発を通じたチュニジアの産業振興プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年2月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年4月10日 ~ 2023年6月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニジアでは、2006年よりJICA開発調査「品質/生産性向上マスタープラン調査」、「品質/生産性向上プロジェクト(2011~2013)」、「品質/生産性向上プロジェクト(2016~2022)」の協力を行ってきた。これまでの協力成果として、機械・電子分野及び包装、繊維及び化学分野において、技術センターによる品質・生産性向上の支援能力強化や、継続的な人材育成体制の整備や民間セクターへの普及のための計画施行を支援し、カイゼンが全製造業に広まっていく素地を築いてきた。</p> <p>他方で、更に品質・生産性向上活動を普及していくため、技術センター以外の新たな研修実施機関におけるカイゼン普及人材の育成や、地方への展開、品質・生産性向上を専属で担当する恒常組織の設立が課題として残されている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、次期案件に係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、チュニジア関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよびチュニジア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員、国際協力専門員等と協力しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.27人月(現地0.77人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年5月13日から2023年6月4日(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 チュニジア国 品質/生産性向上マスタープラン調査最終報告書(実施報告書編) https://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000175610.html</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年2月1日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00845000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト(コスティ市配水管整備支援)(国内業務主体)		
	公示日(予定)	2023年3月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年4月21日 ~ 2023年7月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2007-2031)において、2031年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは2000年代から継続して技術協力プロジェクトを実施してきており、州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況にある。</p> <p>特に、白ナイル州においては無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」(2016年~2022年)を実施してきており、コスティ市に新たな浄水場を建設し、同市の給水状況の改善に協力してきているが、施設の運転・維持管理を支援することや、先方負担事項であるコスティ市内の配水管網整備の促進を支援することで、無償資金協力と技術協力プロジェクトの相乗効果が期待されている。</p> <p>【目的】 無償資金協力「コスティ市浄水場施設改善計画」におけるスーダン側の先方負担事項である配水管網整備に関連し、必要な情報を収集・整理し、支援を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの開始に備え、白ナイル州での配水管網整備に係る調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 コスティ市配水管整備支援 【人月合計】 1.00人月(現地0.00人月、国内1.00人月)</p>	